

ミニレター

# あぜみち通信

\*\*\*\*\*

令和6年2月1日

278号

編集・発行：（一社）愛知県農業会議

## ◎ 常設審議委員会（1月）の審議状況について

1月10日に「名古屋銀行協会」において、農地法に係る農業委員会からの諮問に対する答申を審議する「常設審議委員会」を開催しました。

1月は、1の農業委員会から農地法第4条に基づく転用事案1件、4,294㎡と、18の農業委員会から農地法第5条に基づく転用事案25件、182,096㎡について審議したところ、いずれも原案どおり許可して差し支えない旨承認されました。

（参考） 諮問農業委員会

一宮市(2件)、瀬戸市(1件)、稲沢市(1件)、豊明市(1件)、東郷町(1件)、大口町(1件)、津島市(2件)、愛西市(1件)、弥富市(1件)、あま市(1件)、常滑市(1件)、知多市(1件)、東浦町(1件)、刈谷市(1件)、安城市(3件)、西尾市(2件)、豊田市(1件)、豊橋市(3件)、蒲郡市(1件)

## ◎ 豊川市農業委員会現地確認アプリ研修会に職員を派遣しました

1月29日に「豊川市役所」において開催された「現地確認アプリ操作研修会」に、農業会議から講師として職員を派遣しました。

研修会には農業委員19名と推進委員15名が参加し、実際にタブレット端末を使用しながら、講師から①タブレット端末の基本操作、②現地確認アプリのログイン方法、③調査行程の表示の仕方、④一筆毎の調査結果の入力・保存方法などについて説明を行いました。

## ◎ 農業者年金巡回指導を実施しました

11月27日から1月11日まで、以下のとおり農業委員会事務局への農業者年金に関する巡回指導を実施しました。今年度は、①農業委員会（農業者年金業務）の体制、②被保険者及び受給者等の状況、③加入推進活動の取組状況、④届出書・請求書の処理及び管理状況、⑤業務委託手数料の会計処理状況について指導を行いました。

瀬戸市(11/27)、東栄町(12/12)、豊根村(12/12)、尾張旭市(12/22)、東郷町(12/25)、長久手市(12/25)、高浜市(12/26)、北名古屋市(1/9)、蟹江町(1/11)、清須市(1/11)

## ◎ 農業委員会に職員を派遣し委員会活動を支援しました

1月22日に「愛西市役所」において開催された「愛西市農業委員会全体会」に、農業会議から職員が出向き、農業委員や推進委員へ農地利用の最適化の推進及び農業者年金への加入推進について説明を行いました。

また、1月26日には「小牧市役所」において開催された「小牧市農業者年金研修会」にも、職員を派遣して、農業者年金制度の普及促進の支援を行いました。

### ◎ 愛知県稲作経営者会議役員会が開催されました

1月24日に名古屋市中区の「アイリス愛知」において、愛知県稲作経営者会議（榎本浩規会長）令和5年度第3回役員会が開催されました。

役員会では、①経営対策研修会の開催、②栽培技術研究会及び農政新時代経営研究会の開催、③第25回米・食味分析鑑定コンクールの結果、④賛助会員との取組連携プロジェクト、⑤第53回全国農業経営者研究大会への参加などについて、協議が行われました。

### ◎ 愛知県稲作経営者会議青年部研究会が開催されました

1月11日に名古屋市中区の「アイリス愛知」において、令和5年度愛知県稲作経営者会議青年部第1回役員会が開催されました。

研究会では、羽佐田青年部長からの挨拶の後、バイオシールド・テクノロジーズ株式会社代表取締役の広瀬陽一郎氏から「マイコス米の今と未来構想について」と題して講演が行われました。その後、①本年2月に愛知県で開催が予定されている「第46回若い稲作経営者研究会」の企画内容について、②農業者年金について、③農地中間管理事業について、それぞれ説明や意見交換が行われました。

### ◎ 農村RMO推進研究会が開催されました

1月10日にWEB方式により、農林水産省主催による「令和5年度第2回農村RMO（農村型地域運営組織）推進研究会」が開催されました。この研修会は、農林水産省のほか、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省等の担当者、全国各地の地方公共団体や関係機関の職員などが参加し、農村RMOについての課題や推進策について研究するものです。

第2回研究会では、愛知県の「岡崎市下山学区地域づくり協議会」から耕作放棄地を体験農地に再生する取組が紹介されたほか、岐阜県の「中津川市加子母村づくり協議会」や宮崎県の「西都市東米良地区100年協議会」からも取組事例が紹介され、関係施策を連携して実施する意義、取組プロセスや今後の展望などについて議論が行われました。

### ◎ 全国農業新聞の普及に関する意見交換会が開催されました

1月11日に東京都の「主婦会館プラザエフ」において、全国農業会議所主催の「全国農業新聞の普及に関する意見交換会」が、稲垣専務理事の挨拶の後、新聞の普及拡大をテーマに座談会（ファシリテーション）方式により開催されました。

### ◎ 農福連携の取り組みに関する現地研修会が開催されました

1月24日に、全国農業会議所と全国農業委員会都市農政対策協議会の共催による「農福連携の取り組みに関する現地研修会」が開催されました。

研修会は、①神奈川県秦野市の「宮村農園」と社会福祉法人との連携事例、②同県開成町の「佐野ストロベリーファーム」とNPO法人との連携事例について視察するものでした。どちらも、現農業委員会会長が経営する農園が、農業経営の中で農福連携を効果的に活用している事例として紹介があり、大変有意義な内容の研修会でした。

## 農業委員会組織による「能登半島地震義援金」の募集について

1月1日から断続的に発生し北陸地方に甚大な被害をもたらした「能登半島地震」により、被災されました皆様に対し、お見舞いを申し上げますとともに、なくなられた方々に心より哀悼の意を表します。

このたび、農業委員会組織では、被災されました農業者等の皆様の今後の経営と生活の回復を図り、一日も早い復興を支援するため、「能登半島地震義援金」を3月29日まで（当面）募集することとなりました。農業委員会組織の皆さまの温かいご支援をよろしくお願いいたします。詳しくは、愛知県農業会議までお問い合わせください。

### 今後の主な行事予定

- 2月 6日 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議（東京・参議院議員会館）  
全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議（同上）
- 2月 7日 常設審議委員会及び地域協議会会長会議（県三の丸庁舎）
- 2月14日 都道府県農業会議会長会議及び全国農政連盟通常総会  
（東京・主婦プラザエフ）
- 2月19～20日 若い稲作経営者研究会冬季研究会（名古屋クラウンホテル）
- 3月 5日 理事会及び常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 3月 6日 女性の農業委員会活動推進シンポジウム（東京・砂防会館）
- 3月27日 臨時総会、理事会及び研修会（県三の丸庁舎）
- 3月28日 J Aグループ臨時総会（J Aあいちビル）

### 農業者年金で安心・豊かな老後を

～農業者の老後は国民年金だけでは不安心です～

◎農業に従事する方の老後の安心に役立ちます。国民年金 + 農業者年金

◎こんな方が加入できます。

①国民年金第1号被保険者 ②年間60日以上農業に従事 ③20歳以上60歳未満の方

※さらに、年間60日以上農業に従事する60歳以上65歳未満の国民年金の任意加入者も加入できます。

◎積立方式だから自分がかけた金額は年金として生涯もらえます。

（仮に80歳前に亡くなった場合でも、死亡一時金が遺族に支給されます。）

◎保険料は、いつでも変更できます。

月々2万円（35歳未満で政策支援加入の対象とならない方は1万円）から6万7千円まで

◎支払った保険料は全額社会保険料控除となり、所得税や住民税等の節税になります。

◎政策支援（保険料の国庫補助）が受けられます。

例：認定農業者等で青色申告者で35歳未満の人は10,000円（5割）補助

問い合わせ先 お住まいの市町村農業委員会・J Aの農業者年金担当

一般社団法人 愛知県農業会議 TEL. 052-962-2841

愛知県農業協同組合中央会 TEL. 052-951-6944

# 農地法関係図書のご案内

価格はすべて税込 2023年12月時点

## 農地法の解説 改訂第4版

法律の条文ごとに、政令、省令、事務処理基準、運用通知、事務処理要領などの基本的な通知だけでなく、過去の通達や照会への回答、判例等も引用し、順序立てて農地法の全体像を基礎から詳細までわかりやすく説明した解説書です。

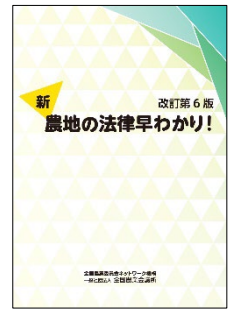
R05-38 A5判約540頁 3,630円



## 新・農地の法律早わかり！ 改訂第6版

2022年の農業経営基盤強化促進法等改正を踏まえた改訂版。農地面積や権利移動件数などは最新データに更新をしています。農地法から基盤法、中間管理法、農振法、市民農園法まで、農地の法律について図表を用いてコンパクトに分かりやすく紹介。初心者から実務者まで広く活用できます。

R05-27 A4判64頁 850円



## 農地法 第6版

農地制度の概要、農地法にもとづく農業委員会・農業委員等の業務について分かりやすく説明したテキストです。研修教材として、総会・部会等での参考資料として幅広く活用できる内容です。2022年改正による農地取得の下限面積要件の廃止に伴う農地法事務処理基準の一部改正などを反映しています。

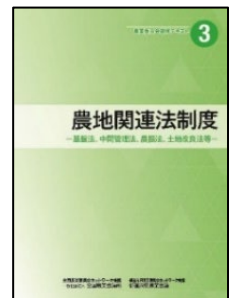
R05-17 A4判41頁 480円



## 農地関連法制度 第4版

農地法に関連する基盤法、中間管理法、農振法を中心に、特定農地貸付法や、市民農園整備促進法、土地改良法などについて、その基本的な仕組みとともに、農業委員会の役割についてわかりやすく解説しました。農業委員等を対象とした研修会等でご活用ください。

R05-18 A4判24頁 330円



お問い合わせ先：一般社団法人愛知県農業会議 (TEL:052-962-2841 FAX:052-953-0399)

(発行所：一般社団法人全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8)